



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別) 平成19年2月14日

上場会社名 株式会社 翻訳センター (コード番号: 2483 (S)G)
 (URL <http://www.honyakuctr.com/>)
 問合せ先 代表取締役社長 東 郁男 (TEL:(06)6231 8544)
 取締役管理部長 浅見 和宏

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

最近事業年度からの会計処理の方法の変更 : 有 (無)
 の有無
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有 (無)

2 平成19年3月期第3四半期の財務・業績概況(平成18年4月1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	2,838	(15.8)	275	(13.3)	259	(7.3)	150	(8.9)
18年3月期第3四半期	2,449	(-)	242	(-)	242	(-)	138	(-)
(参考)18年3月期	3,365		339		333		193	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	11,844	35	10,654	39
18年3月期第3四半期	59,406	63	-	-
(参考)18年3月期	14,688	91	-	-

(注)1. 期中平均株式数 19年3月期第3四半期 12,732株 18年3月期第3四半期 2,330株 18年3月期 11,650株

2. 当社は平成18年3月期第3四半期から四半期財務諸表を作成しているため、同年度における対前年第3四半期増減率は記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における日本経済は、製造業を中心とした企業収益改善に伴う設備投資や研究開発費が増加傾向にあり、景気は回復基調で推移いたしました。このような状況のもと、当社としては、製造業の国内外への事業展開に伴う翻訳需要を獲得すべく積極的な営業を展開して参りました。

以上の結果、当第3四半期の業績としては、売上高2,838百万円、営業利益275百万円、経常利益259百万円、第3四半期純利益は150百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	1,835	1,240	67.6	96,525 18
18年3月期第3四半期	1,198	693	57.9	297,741 57
(参考)18年3月期	1,375	748	54.4	62,355 89

(注)1. 期末発行済株式数 19年3月期第3四半期 12,850株 18年3月期第3四半期 2,330株 18年3月期 11,650株

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前会計年度末と比べ460百万円増加し1,835百万円となりました。これは平成18年4月の上場に伴う公募増資により、現金及び預金と有価証券及び関係会社株式が増加したことが主な要因であります。

総負債は、前会計年度末と比べ31百万円減少し、595百万円となりました。未払法人税等の減少が主な要因であります。

純資産合計につきましては、前述の上場に伴う公募増資等により491百万円増加し1,240百万円となっております。その結果、自己資本比率は前会計年度と比べ13.2ポイント増の67.6%となりました。

3 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,678	344	199

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)15,554円94銭

当社の業績予想につきましては、概ね計画どおり順調に推移しております。従いまして、現時点においては平成18年5月9日に公表いたしました平成19年3月期の業績予想について変更はありません。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

以 上

(添付資料)

【四半期財務諸表】

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		388,046		519,084		531,725	
2. 受取手形及び売掛金		505,299		493,918		499,611	
3. 有価証券		-		300,000		-	
4. たな卸資産		21,628		26,049		25,499	
5. 繰延税金資産		30,587		51,761		46,200	
6. その他		26,312		55,097		28,073	
貸倒引当金		134		452		620	
流動資産合計		971,739	81.1	1,445,459	78.7	1,130,490	82.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1	27,000	2.2	49,474	2.7	42,494	3.1
2. 無形固定資産		21,417	1.8	16,129	0.9	19,587	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		79,267		95,889		79,267	
(2) 繰延税金資産		40,446		47,668		44,413	
(3) 関係会社株式		38,480		157,770		38,480	
(4) その他		20,514		24,055		21,260	
貸倒引当金		674		778		717	
投資その他の資産合計		178,034	14.9	324,604	17.7	182,703	13.3
固定資産合計		226,452	18.9	390,208	21.3	244,755	17.8
資産合計		1,198,192	100.0	1,835,668	100.0	1,375,246	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		244,508		263,702		265,921	
2. 1年以内返済予定の 長期借入金		2,500		-		-	
3. 未払金		58,278		78,477		73,821	
4. 未払法人税等		27,657		44,387		86,509	
5. 賞与引当金		23,094		30,990		46,188	
6. 役員賞与引当金		-		16,500		-	
7. その他	2	58,445		58,184		58,744	
流動負債合計		414,484	34.6	492,242	26.8	531,183	38.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		25,770		32,377		28,416	
2. 役員退職慰労引当金		64,200		70,700		67,200	
固定負債合計		89,970	7.5	103,077	5.6	95,616	7.0
負債合計		504,454	42.1	595,319	32.4	626,800	45.6
(資本の部)							
資本金		233,000	19.4	-	-	233,000	16.9
資本剰余金		42,980	3.6	-	-	42,980	3.1
利益剰余金		417,757	34.9	-	-	472,466	34.4
資本合計		693,737	57.9	-	-	748,446	54.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,198,192	100.0	-	-	1,375,246	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	386,000	21.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	276,380	15.1	-	-
3. 利益剰余金		-	-	577,968	31.5	-	-
株主資本合計		-	-	1,240,348	67.6	-	-
純資産合計		-	-	1,240,348	67.6	-	-
負債純資産合計		-	-	1,835,668	100.0	-	-

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)		前会計年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,449,487	100.0	2,838,579	100.0	3,365,545	100.0
売上原価		1,303,746	53.2	1,492,143	52.6	1,788,897	53.1
売上総利益		1,145,740	46.8	1,346,435	47.4	1,578,647	46.9
販売費及び一般管理費	1	902,994	36.9	1,071,393	37.7	1,238,703	36.8
営業利益		242,745	9.9	275,041	9.7	339,944	10.1
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		74		111		78	
2. 有価証券利息		-		414		-	
3. 消費税申告調整		-		-		217	
4. その他		4		26		4	
営業外収益合計		79	0.0	552	0.0	300	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		540		-		556	
2. 上場関連費用		-		14,795		2,144	
3. 新株発行費		-		741		4,138	
4. その他		158		65		140	
営業外費用合計		699	0.0	15,601	0.5	6,949	0.2
経常利益		242,125	9.9	259,992	9.2	333,295	9.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		310		10		-	
2. 和解金		-		-		3,260	0.1
特別利益合計		310	0.0	10	0.0	3,260	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	150		-		213	
特別損失合計		150	0.0	-	0.0	213	0.0
税引前第3四半期(当期)純利益		242,284	9.9	260,002	9.2	336,342	10.0
法人税、住民税及び事業税		103,867	4.2	109,200	3.9	143,217	4.3
第3四半期(当期)純利益		138,417	5.7	150,802	5.3	193,125	5.7

四半期株主資本等変動計算書

当連結第3四半期（自平成18年4月1日～至平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高	233,000	42,980	472,466	748,466	748,466
当第3四半期中の変動額					
新株の発行	153,000	233,400	-	386,400	386,400
剰余金の配当	-	-	23,300	23,300	23,300
役員賞与	-	-	22,000	22,000	22,000
第3四半期純利益	-	-	150,802	150,802	150,802
当第3四半期中の変動額合計	153,000	233,400	105,502	491,902	491,902
平成18年12月31日残高	386,000	276,380	577,968	1,240,348	1,240,348

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.有価証券の評価基準 及び評価方法	子会社株式 移動平均に基づく原価法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均に基づく原価法	子会社株式 同左
2.たな卸資産の評価基 準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左	仕掛品 同左
3.固定資産の減価償却 の方法	イ．有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建 物 15年 器具及び備品 3～15年 車 両 運 搬 具 2～6年 ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 同左	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 同左
4.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上してあり ます。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、 賞与支給見込額の当第3四半期 会計期間負担額を計上してあり ます。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当第3四半期会計期間末 における退職給付債務の見込 額に基づき計上してあります。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)役員賞与引当金</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(5)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当第3四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益は16,500千円減少しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)役員賞与引当金</p>
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>法人税、住民税及び事業税の会計処理 法人税、住民税及び事業税は、税引前第3四半期純利益に年間予想税金負担率を乗じて計算してあります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税、住民税及び事業税の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税、住民税及び事業税の会計処理 —————</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日」を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,240,348千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,239千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,340千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,030千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 同左	2

(損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>65,220千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>365,240千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>48,128千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,899千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>10,400千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,427千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>63,706千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,810千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>75,730千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>29,200千円</td></tr> </table>	役員報酬	65,220千円	従業員給与手当	365,240千円	賞与	48,128千円	賞与引当金繰入額	20,899千円	役員退職慰労引当	10,400千円	金繰入額		退職給付費用	5,427千円	法定福利費	63,706千円	減価償却費	10,810千円	地代家賃	75,730千円	支払手数料	29,200千円	<p>1 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>76,350千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>434,633千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>97,571千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23,800千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>3,500千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,521千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>75,580千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,868千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>70,562千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>51,707千円</td></tr> </table>	役員報酬	76,350千円	従業員給与手当	434,633千円	賞与	97,571千円	賞与引当金繰入額	23,800千円	役員退職慰労引当	3,500千円	金繰入額		役員賞与引当金繰入額	16,500千円	退職給付費用	5,521千円	法定福利費	75,580千円	減価償却費	14,868千円	地代家賃	70,562千円	支払手数料	51,707千円	<p>1 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>87,570千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>498,051千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>108,239千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,993千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>13,400千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,457千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>87,733千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,614千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>101,569千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>39,431千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損135千円、建物除却損77千円であります。</p>	役員報酬	87,570千円	従業員給与手当	498,051千円	賞与	108,239千円	賞与引当金繰入額	43,993千円	役員退職慰労引当	13,400千円	金繰入額		退職給付費用	8,457千円	法定福利費	87,733千円	減価償却費	15,614千円	地代家賃	101,569千円	支払手数料	39,431千円
役員報酬	65,220千円																																																																					
従業員給与手当	365,240千円																																																																					
賞与	48,128千円																																																																					
賞与引当金繰入額	20,899千円																																																																					
役員退職慰労引当	10,400千円																																																																					
金繰入額																																																																						
退職給付費用	5,427千円																																																																					
法定福利費	63,706千円																																																																					
減価償却費	10,810千円																																																																					
地代家賃	75,730千円																																																																					
支払手数料	29,200千円																																																																					
役員報酬	76,350千円																																																																					
従業員給与手当	434,633千円																																																																					
賞与	97,571千円																																																																					
賞与引当金繰入額	23,800千円																																																																					
役員退職慰労引当	3,500千円																																																																					
金繰入額																																																																						
役員賞与引当金繰入額	16,500千円																																																																					
退職給付費用	5,521千円																																																																					
法定福利費	75,580千円																																																																					
減価償却費	14,868千円																																																																					
地代家賃	70,562千円																																																																					
支払手数料	51,707千円																																																																					
役員報酬	87,570千円																																																																					
従業員給与手当	498,051千円																																																																					
賞与	108,239千円																																																																					
賞与引当金繰入額	43,993千円																																																																					
役員退職慰労引当	13,400千円																																																																					
金繰入額																																																																						
退職給付費用	8,457千円																																																																					
法定福利費	87,733千円																																																																					
減価償却費	15,614千円																																																																					
地代家賃	101,569千円																																																																					
支払手数料	39,431千円																																																																					
<p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>5,244千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5,566千円</td></tr> </table>	有形固定資産	5,244千円	無形固定資産	5,566千円	<p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>9,310千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5,558千円</td></tr> </table>	有形固定資産	9,310千円	無形固定資産	5,558千円	<p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>8,218千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>7,396千円</td></tr> </table>	有形固定資産	8,218千円	無形固定資産	7,396千円																																																								
有形固定資産	5,244千円																																																																					
無形固定資産	5,566千円																																																																					
有形固定資産	9,310千円																																																																					
無形固定資産	5,558千円																																																																					
有形固定資産	8,218千円																																																																					
無形固定資産	7,396千円																																																																					

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)				前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	17,997	4,521	13,475	器具及び備品	21,037	9,524	11,512	器具及び備品	17,997	5,582	12,415
2.未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 4,189千円 1年超 9,353千円 合計 13,543千円				2.未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 4,138千円 1年超 7,505千円 合計 11,644千円				2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,926千円 1年超 8,576千円 合計 12,503千円			
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,144千円 減価償却費相当額 2,067千円 支払利息相当額 107千円				3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,095千円 減価償却費相当額 3,942千円 支払利息相当額 196千円				3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,250千円 減価償却費相当額 3,128千円 支払利息相当額 173千円			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5.利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				5.利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日) 及び前第 3 四半期会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 297,741円57銭 1株当たり四半期純利益金額 59,406円63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益額については、新株予約権はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 96,525円18銭 1株当たり四半期純利益金額 11,844円35銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 10,654円39銭</p> <p>当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 59,548円31銭 1株当たり四半期純利益金額 11,881円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 62,355円89銭 1株当たり当期純利益金額 14,688円91銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権はありますが、当事業年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 49,166円98銭 1株当たり当期純利益金額 12,712円02銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	138,417	150,802	193,125
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	22,000
(うち利益処分による役員賞 与金)	(-)	(-)	(22,000)
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益(千円)	138,417	150,802	171,125
期中平均株式数(株)	2,330	12,732	11,650
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益金 額			
第3四半期(当期)純利益調 整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,422	-
(うち新株予約権)	(-)	(1,422)	(-)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権400個	—	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規程に基づ き発行した新株予約権1種 類(新株予約権の数1,995 株)。新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予 約権の状況」に記載しており ます。

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>								
<p>当社は、平成18年2月10日開催の取締役会において、当社株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)平成18年3月3日付をもって、普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月2日最終の発行済み株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>分割方法 普通株式とし、平成18年3月2日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の第3四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成18年3月27日及び平成18年4月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月27日付で資本金は386,000千円、発行済株式総数は12,850株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株 : 普通株式 1,200株 式の種類 及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 255,000円 (資本組入額 127,500円)</p> <p>発行価額の : 306,000千円 総額</p> <p>払込金額の : 386,400千円 総額</p> <p>資本組入額 : 153,000千円 の総額</p> <p>払込期日 : 平成18年4月27日 配当起算日 : 平成18年4月1日 資金の用途 : 設備投資として260,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定であります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="129 1193 357 1261">第3四半期会計期間</th> <th data-bbox="365 1193 587 1261">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="129 1272 357 1373">1株当たり純資産額 59,548円31銭</td> <td data-bbox="365 1272 587 1373">1株当たり純資産額 49,166円98銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="129 1384 357 1485">1株当たり第3四半期純利益 11,881円32銭</td> <td data-bbox="365 1384 587 1485">1株当たり当期純利益 12,712円02銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="129 1496 357 1736">潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません</td> <td data-bbox="365 1496 587 1736">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左</td> </tr> </tbody> </table>	第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 59,548円31銭	1株当たり純資産額 49,166円98銭	1株当たり第3四半期純利益 11,881円32銭	1株当たり当期純利益 12,712円02銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左		
第3四半期会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 59,548円31銭	1株当たり純資産額 49,166円98銭									
1株当たり第3四半期純利益 11,881円32銭	1株当たり当期純利益 12,712円02銭									
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左									